

特別企画： 中国地方 事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査

「計画策定に前向き」、2年ぶりに5割下回る

～スキル・ノウハウ、人材不足の声多く～

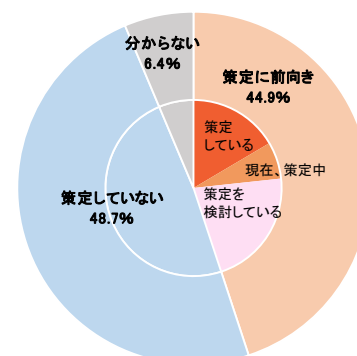
～想定リスク、『自然災害』『感染症』が圧倒的に高く～

はじめに

サプライチェーン（供給網）の寸断などにより経済活動に甚大な悪影響を与えた2018年7月6日の西日本豪雨災害からまもなく3年を迎える。地震や豪雨の自然災害が、いっここで発生してもおかしくない状況が続き、災害に対する備えの重要性が高まるなかで、個人のみならず企業にとっても、このような緊急事態を想定した防災・減災対策に限らず、発生時の対応措置に対する備え（事業継続計画＝BCP）の重要性がより高まっている。また、新型コロナウイルスの感染拡大が日本のみならず全世界へ蔓延しておおよそ1年半となる。世界経済に大きな影響を与え続けるなか、感染予防対策と並行してワクチン接種が進んできているが、日常を取り戻すまでには至らず、新たなリスク管理も必要となっている。中国地方の企業は、非常事態の発生に対してどのような準備を行い、対応をとるのだろうか。

帝国データバンク広島支店では、事業継続計画に対する企業の意識調査を実施した。調査期間は2021年5月18日～5月31日、調査対象は中国地方に本社を置く企業1327社で、有効回答企業数は661社（回答率49.8%）。

■事業継続計画(BCP)の策定状況



注：母数は有効回答企業661社

調査結果（要旨）

1. 事業継続計画（BCP）の策定、「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計は44.9%。2年ぶりに5割下回る
2. 想定リスク、「自然災害」が74.1%でトップ、「感染症」も6割超える
3. 事業中断リスクへの備え、「従業員の安否確認手段の整備」が62.3%でトップ
4. 事業継続計画（BCP）の効果、「従業員のリスクに対する意識向上」がトップに
5. 事業継続計画（BCP）を策定していない理由、「スキル・ノウハウがない」が46.0%

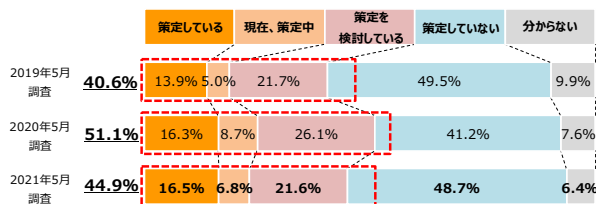
1. 事業継続計画、「策定に前向き」は44.9%、2年ぶりに5割下回る

自社における事業継続計画（BCP）の策定状況を尋ねたところ、「策定していない」が661社中322社、構成比48.7%となった。前回調査（2020年5月）に比べて7.5ポイント上昇した。一方、「策定している」は、16.5%（109社）となり、前回調査（2020年5月）に比べて0.2ポイント上昇した。「現在、策定中」（6.8%・45社）、「策定を検討している」（21.6%・143社）をあわせた『策定に前向き』な企業の構成比は全体の44.9%（297社）となり、2年ぶりに5割を下回るとともに、「策定していない」を3.8ポイント下回った。なお、「分からない」は6.4%（42社）だった。

規模別でみると、「策定していない」では、『小規模企業』（59.6%・102社）が最も高く、『中小企業』（52.0%・296社）、『大企業』（28.3%・26社）の順となり、規模が小さいほど策定していない比率が高かった。一方、「策定している」では、『大企業』（32.6%・30社）が最も高く、『中小企業』（13.9%・79社）、『小規模企業』（4.7%・8社）の順となった。

県別でみると、「策定していない」では、『山口』（53.0%・61社）が最も高く、『島根』（42.6%・26社）が最も低かった。「策定している」では、『鳥取』（22.2%・10社）が最も高かった。

■事業継続計画(BCP)の策定状況



注1：母数は有効回答企業661社。2020年5月調査は655社、2019年5月調査は525社
注2：下線の値は赤枠が指す「策定意向あり」（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合

■事業継続計画(BCP)の策定状況

	策定している	現在、策定中	策定を検討している	策定していない	分からない	合計
全国	17.6 (1,977)	7.9 (885)	24.1 (2,710)	42.5 (4,776)	8.0 (894)	100.0 (11,242)
中国	16.5 (109)	6.8 (45)	21.6 (143)	48.7 (322)	6.4 (42)	100.0 (661)
大企業	32.6 (30)	15.2 (14)	19.6 (18)	28.3 (26)	4.3 (4)	100.0 (92)
中小企業	13.9 (79)	5.4 (31)	22.0 (125)	52.0 (296)	6.7 (38)	100.0 (569)
うち小規模	4.7 (8)	5.3 (9)	22.2 (38)	59.6 (102)	8.2 (14)	100.0 (171)
鳥取	22.2 (10)	4.4 (2)	20.0 (9)	48.9 (22)	4.4 (2)	100.0 (45)
島根	9.8 (6)	1.6 (1)	32.8 (20)	42.6 (26)	13.1 (8)	100.0 (61)
岡山	20.2 (35)	8.7 (15)	17.9 (31)	49.1 (85)	4.0 (7)	100.0 (173)
広島	14.2 (38)	8.2 (22)	21.0 (56)	47.9 (128)	8.6 (23)	100.0 (267)
山口	17.4 (20)	4.3 (5)	23.5 (27)	53.0 (61)	1.7 (2)	100.0 (115)

注1：網掛けは、中国ブロック以上を表す
注2：母数は有効回答企業1万1,242社、中国ブロックは661社

2. 想定リスク、「自然災害」が74.1%でトップ、「感染症」も6割超える

事業継続計画（BCP）について、「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」策定に前向きな企業297社に対して、どのようなリスクにより事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が74.1%（220社）でトップとなった（複数回答、以下同）。「感染症（インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど）」が64.3%（191社）で続き、上位2項目で6割を超えた。以下、「設備の故障」

（39.7%・118社）、「火災・爆発事故」

（37.0%・110社）、「自社業務管理システムの不具合・故障」（33.0%・98社）が続いた。

■事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
1 自然災害	74.1	82.3	71.9
2 感染症（インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど）	64.3	64.5	64.3
3 設備の故障	39.7	38.7	40.0
4 火災・爆発事故	37.0	45.2	34.9
5 自社業務管理システムの不具合・故障	33.0	38.7	31.5
6 取引先の倒産	29.6	25.8	30.6
7 情報セキュリティ上のリスク	29.3	33.9	28.1
8 取引先の被災	27.9	25.8	28.5
9 物流の混乱	26.3	27.4	26.0
10 情報漏えいやコンプライアンス違反の発生	24.2	25.8	23.8
11 経営者の不測の事態	19.9	9.7	22.6
12 製品の事故	17.2	11.3	18.7
13 戦争やテロ	11.8	12.9	11.5
14 環境破壊	7.1	12.9	5.5
その他	0.3	0.0	0.4

注1：網掛けは、規模別で高い規模を示す

注2：母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業297社

3. 事業中断リスクへの備え、「従業員の安否確認手段の整備」が62.3%でトップ

事業継続計画（BCP）について、「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」策定に前向きな企業 297 社に対して、事業が中断するリスクに備えて、どのようなことを実施あるいは検討しているか尋ねたところ、トップは「従業員の安否確認手段の整備」が 62.3%（185 社）で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「情報システムのバックアップ」（52.2%・155 社）、「災害保険への加入」（51.9%・154 社）が 5 割を超えて続いた。以下、「緊急時の指揮・命令系統の構築」（49.8%・148 社）、「事業所の安全性確保」（37.7%・112 社）、「調達先・仕入先の分散」（30.3%・90 社）が続いた。なお、主に新型コロナウイルス感染予防を目的とした「多様な働き方の制度化（テレワーク・時差出勤・サテライトオフィスなど）」は 26.9%（80 社）だった。

■事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討していること（複数回答）

（%）			
	全体	大企業	中小企業
1 従業員の安否確認手段の整備	62.3	77.4	58.3
2 情報システムのバックアップ	52.2	56.5	51.1
3 災害保険への加入	51.9	46.8	53.2
4 緊急時の指揮・命令系統の構築	49.8	58.1	47.7
5 事業所の安全性確保	37.7	58.1	32.3
6 調達先・仕入先の分散	30.3	24.2	31.9
7 多様な働き方の制度化	26.9	45.2	22.1
8 生産・物流拠点の分散	19.9	27.4	17.9
8 事業中断時の資金計画策定	19.9	16.1	20.9
10 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	18.2	12.9	19.6
11 物流手段の複数化	15.8	16.1	15.7
11 業務の復旧訓練	15.8	19.4	14.9
13 予備在庫の確保	13.5	16.1	12.8
14 生産・物流拠点の集約	2.7	3.2	2.6
その他	0.7	0.0	0.9

注1: 網掛けは、規模別でより高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業297社

4. 事業継続計画策定の効果、「従業員のリスクに対する意識向上」がトップに

事業継続計画（BCP）を「策定している」と回答した企業 109 社に対して、策定したことによりどのような効果があったか尋ねたところ、「従業員のリスクに対する意識が向上した」が 51.4%（56 社）でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「事業の優先順位が明確になった」が 33.0%（36 社）、「業務の定型化・マニュアル化が進んだ」が 30.3%（33 社）が 3 割を超えて続いた。以下、「業務の改善・効率化につながった」（24.8%・27 社）、「取引先からの信頼が高まった」（23.9%・26 社）、「実際の事業トラブルに遭遇し適切に対応できた」（11.9%・13 社）、「在庫の適正化につながった」（9.2%・10 社）の順となった。

■事業継続計画(BCP)を策定したことによる効果（複数回答）

（%）			
	全体	大企業	中小企業
1 従業員のリスクに対する意識が向上した	51.4	60.0	48.1
2 事業の優先順位が明確になった	33.0	40.0	30.4
3 業務の定型化・マニュアル化が進んだ	30.3	40.0	26.6
4 業務の改善・効率化につながった	24.8	30.0	22.8
5 取引先からの信頼が高まった	23.9	26.7	22.8
6 実際の事業トラブルに遭遇し適切に対応できた	11.9	13.3	11.4
7 在庫の適正化につながった	9.2	13.3	7.6
8 調達先・仕入先が拡大した	5.5	3.3	6.3
9 調達コストの削減につながった	2.8	0.0	3.8
10 顧客が拡大した	0.0	0.0	0.0
その他	7.3	10.0	6.3

注1: 網掛けは、規模別でより高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」企業109社

5. 事業継続計画を策定していない理由、「スキル・ノウハウがない」が46.0%

事業継続計画（BCP）を「策定していない」企業322社に対して、その理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が46.0%（148社）でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「策定する人材を確保できない」が30.7%（99社）が3割を超えて続いた。以下、「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」（25.2%・81社）、「自社のみ策定しても効果が期待できない」（23.3%・75社）、「策定する

■事業継続計画(BCP)を策定していない理由(複数回答)

		(%)		
		全体	大企業	中小企業
1	策定に必要なスキル・ノウハウがない	46.0	42.3	46.3
2	策定する人材を確保できない	30.7	23.1	31.4
3	書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	25.2	34.6	24.3
4	自社のみ策定しても効果が期待できない	23.3	19.2	23.6
5	策定する時間を確保できない	23.0	26.9	22.6
6	必要性を感じない	22.4	11.5	23.3
7	リスクの具体的な想定が難しい	18.3	15.4	18.6
8	策定する費用を確保できない	8.7	7.7	8.8
9	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	5.6	7.7	5.4
10	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	3.1	0.0	3.4
	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	3.1	0.0	3.4
	その他	1.9	7.7	1.4

注1: 網掛けは、規模別でより高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業322社

時間を確保できない」（23.0%・74社）、「必要性を感じない」（22.4%・72社）、「リスクの具体的な想定が難しい」（18.3%・59社）の順となった。

規模別にみると、上位11項目のうち8項目で『中小企業』が『大企業』を上回った。

まとめ

中国地方の企業で事業継続計画（BCP）を「策定していない」企業の割合は、前回調査から7.5ポイント上昇して48.7%となった。一方、「策定している」は同0.2ポイント増の16.5%、「現在、策定中」は同1.9ポイント減の6.8%、「策定を検討している」は同4.5ポイント減の21.6%となった。3つをあわせた『策定に前向き』な企業の構成比は44.9%となり、2年ぶりに5割を下回った。なお、全国平均（49.6%）より4.7ポイント低かった。

事業の継続が困難になると想定リスクを尋ねたところ、ゲリラ豪雨や竜巻、土砂災害など近年の異常気象に起因した「自然災害」のリスクが74.1%で最も高かった。次いで、「感染症（インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど）」が64.3%で続いた。従業員の健康、職場内でクラスター発生防止など、身近なリスクとして捉えられている。事業中断リスクの備えとして、実施あるいは検討していることの中に、「事業所の安全性確保」「多様な働き方の制度化」が上位に入った。

一方、事業継続計画（BCP）を策定していない企業に対して、その理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」がトップとなり、「策定する人材」「策定する時間」が確保できないと回答した企業が上位に入った。地震、大雨などによる自然災害への対応準備のみならず、新型コロナウイルス感染予防のための対応も併せて必要であるため、これまで以上に幅広い観点からリスクへの備えが必要となってくる。シンプルでわかりやすく、全社に周知徹底できるレベルの申し合わせからスタートし、前向きな策定を進める事業者が増えることが望まれる。

～企業からの声～

○策定している

- ・基幹事業の対応策だけなので、企業としての存続に問題はないと思うが、本当にこれで十分なのか不安がある（金属製品製造・岡山）
- ・金融機関の支援で策定したことで当社に対する対応が変わってきた（建材製造・広島）
- ・リスクマネジメントとして管理している（人材派遣・山口）
- ・毎月、翌月のリスク管理の計画書を作成、作業員全員の確認を行っている（建設・鳥取）
- ・危機管理のあらゆる面を策定するには自社の規模では難しいが、少なくとも事業継続できるような最低限の体制は準備している（サービス・広島）
- ・近年の自然災害リスクや感染症リスクなどの実態をみるかぎり、既存のBCPでは内容が乏しく、見直しが必要な状況となった（婦人服卸・広島）

○現在策定中・検討中

- ・計画書は策定していないが、事務所を2階以上にする、データのバックアップの設備を導入するなど、可能性の高い自然災害やデータ消失に対する準備を順次行っている（看板製造・岡山）
- ・資金の問題から選択できる方法が限定される。災害は想定しきれていない影響がでるため、結局は業務フローに精通した人間の判断力、応用力に頼る部分がある（メッキ業・岡山）
- ・商品の確保と物流が上手く機能しないと事業ができなくなる（玩具小売・広島）
- ・備えるべき対象が多いのでまだまだ全然足りない（情報サービス・広島）
- ・策定しても実際に災害が発生した場合は、計画通りに事は運ばないと思われるが、心構えとして策定を検討している（土木工事・山口）

○策定していない

- ・今後は考えていかなければならない課題だと思うが、手が回らないのが実情（木造建築工事・山口）
- ・自社がもう少し勉強していく必要がある（運輸・広島）
- ・実際の大地震、津波の場合、まずどこに逃げるかが重要で細かい文章は重要でないと言われていたの
で必要性を感じない（文具卸・山口）
- ・直近20年間、景気が悪かったので優先順位が低い（一般土木建築工事・山口）
- ・近隣港を中心としたBCPには参画しているが、自社単体では策定に至っていない（建材製造・島根）

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：藤井・松岡
TEL：082-247-5930 FAX：082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。